

平成29年12月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年8月8日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所

東

コード番号 1897

URL http://www.kaneshita.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司 (氏名) 山崎 哲典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

執行役員経営管理部長 平成29年8月9日 TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,750	10.8	135	48.6	218	33.9	142	31.8
28年12月期第2四半期	5,327	5.9	262	31.5	329	29.5	208	29.6

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 423百万円 (%) 28年12月期第2四半期 367百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
29年12月期第2四半期	10.31	
28年12月期第2四半期	14.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	22,602	19,369	84.1
28年12月期	22,064	19,249	85.6

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 19,001百万円 28年12月期 18,890百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主人 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,600	3.8	180	41.7	280	37.0	170	45.3	12.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	19,033,300 株	28年12月期	19,033,300 株
29年12月期2Q	5,347,739 株	28年12月期	5,095,700 株
29年12月期2Q	13,790,350 株	28年12月期2Q	14,061,742 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当	四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	四	半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		(追加情報) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8
		(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3.	補	足情報 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0
	受	注工事高・売上高・繰越工事高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	l C

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、雇用・所得環境が改善する等、 緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状 況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資は底堅く推移しておりますが、総じて力強さは見られず、また、熾烈な受注競争が継続する中、技術者・労働者は不足しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は47億5千万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は1億3千5百万円(前年同四半期比48.6%減)、経常利益は2億1千8百万円(前年同四半期比33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振 替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注工事高は81億3千1百万円(前年同四半期比3.3%減)、完成工事高は46億4千9百万円(前年同四半期比10.6%減)、セグメント利益は3億3千7百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億2千4百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は2千5百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末より 5億3千7百万円増加し、226億2百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より4億1千8百万円増加し、32億3千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末より1億1千9百万円増加し、193億6千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.1%(前連結会計年度末は85.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し、 119億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により、9億4千9百万円の増加(前年同四半期は19億1千6百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入がありましたが、投資有価証券の取得による 支出等により、6千1百万円の減少(前年同四半期は6億3千4百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により、3億3百万円の減少(前年同四半期は3億4千7百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,319	11, 904
受取手形・完成工事未収入金等	1,942	1, 505
有価証券	550	201
未成工事支出金等	498	404
繰延税金資産	53	54
その他	27	34
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	14, 383	14, 092
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 394	1, 383
その他(純額)	538	508
有形固定資産合計	1,931	1,890
無形固定資産	23	24
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 573	6, 448
その他	415	388
貸倒引当金	△261	△241
投資その他の資産合計	5,727	6, 595
固定資産合計	7, 681	8, 510
資産合計	22,064	22, 602

		(十四・口/3/1)
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1, 217	1, 119
未払法人税等	111	103
未成工事受入金	177	639
完成工事補償引当金	99	103
工事損失引当金	34	_
その他	447	422
流動負債合計	2,084	2, 386
固定負債		
繰延税金負債	421	540
役員退職慰労引当金	293	291
その他	16	16
固定負債合計	730	847
負債合計	2,815	3, 233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2, 121	2, 121
利益剰余金	16, 464	16, 467
自己株式	△1,860	△2, 022
株主資本合計	17, 725	17, 566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 165	1, 435
その他の包括利益累計額合計	1, 165	1, 435
非支配株主持分	360	368
純資産合計	19, 249	19, 369
負債純資産合計	22, 064	22, 602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	5, 327	
売上高		4, 750
売上原価	4,653	4, 190
売上総利益	674	560
販売費及び一般管理費	412	425
営業利益	262	135
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	33	37
投資事業組合運用益	0	19
不動産賃貸料	19	17
その他	10	11
営業外収益合計	84	100
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	2
不動産賃貸原価	10	9
その他	6	5
営業外費用合計	17	17
経常利益	329	218
特別利益		
固定資産売却益	38	30
投資有価証券売却益	0	<u> </u>
特別利益合計	38	30
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	<u> </u>
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	366	248
法人税等	141	95
四半期純利益	224	153
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	142

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	224	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	270
その他の包括利益合計	△591	270
四半期包括利益	△367	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383	412
非支配株主に係る四半期包括利益	16	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 減価償却費 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) 工事損失引当金の増減額(△は減少) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	366 48 $\triangle 11$ $\triangle 22$ $\triangle 12$ 12	248 39 4 △34
減価償却費 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) 工事損失引当金の増減額(△は減少)	$ \begin{array}{c} 48 \\ \triangle 11 \\ \triangle 22 \\ \triangle 12 \end{array} $	39 4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少) 工事損失引当金の増減額(△は減少)	$\begin{array}{c} \triangle 11 \\ \triangle 22 \\ \triangle 12 \end{array}$	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22 △12	
	△12	$\wedge 34$
学例引业をの増減類(△け減小)		
貝肉ガヨ金の追喚領(△は峽タ)	12	$\triangle 15$
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 2$
受取利息及び受取配当金	△55	△53
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	_	2
投資事業組合運用損益(△は益)	$\triangle 0$	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 0$	_
有形固定資産除売却損益(△は益)	△38	△30
売上債権の増減額(△は増加)	1, 115	437
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	18	94
仕入債務の増減額(△は減少)	27	△99
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	412	462
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	$\triangle 6$
その他	5	△37
小計	1,871	992
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
法人税等の支払額	$\triangle 32$	△105
法人税等の還付額	21	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の償還による収入	990	650
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 22$	△8
有形固定資産の売却による収入	38	42
投資有価証券の取得による支出	△600	△801
投資有価証券の売却による収入	22	33
その他	6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201	△162
配当金の支払額	$\triangle 143$	△139
その他	$\triangle 3$	$\triangle 3$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 203	585
現金及び現金同等物の期首残高	10, 032	11, 319
現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 235	11, 904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただ し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を 使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日至 平成28年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント		調整額	四半期連結損益
	建設事業	製造・販売 事業等	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5, 201	125	5, 327	_	5, 327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	181	181	△181	_
<u> </u>	5, 201	307	5, 508	△181	5, 327
セグメント利益	435	23	458	△196	262

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 196 百万円には、セグメント間取引消去 15 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 211 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益	
	建設事業	製造・販売 事業等	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4, 649	102	4, 750	_	4, 750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	222	222	△222	-
計	4, 649	324	4, 972	△222	4, 750
セグメント利益	337	25	362	△228	135

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 228 百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 1 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 227 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高 (単位:百万円)

又江	上手匠	⊣1									(+		// 1//
			前第2四半期 連結累計期間				当第2四半期 連結累計期間				前連結会計年度		
			(自 平成	28年1月1日 28年6月30日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)			増	減		28年1月 28年12月	
			金額	構成」	比(%)	金額	構成比	上(%)	金額	率(%)	金額	構成比	上(%)
		官公庁	1,888	93.5		2,939	93.2		1,051	55.7	3,838	93.3	
建	土木	民間	131	6.5	24.0	216	6.8	38.8	85	65.0	274	6.7	31.2
		計	2,019	100.0		3,155	100.0		1,136	56.3	4,112	100.0	
設		官公庁	3,774	59.1		2,771	55.7		△ 1,004	\triangle 26.6	5,154	56.8	
	建築	民間	2,614	40.9	76.0	2,205	44.3	61.2	△ 408	△ 15.6	3,928	43.2	68.8
事		計	6,388	100.0		4,976	100.0		△ 1,412	\triangle 22.1	9,081	100.0	
		官公庁	5,662	67.4		5,710	70.2		48	0.8	8,991	68.2	
業	業計	民 間	2,744	32.6	100.0	2,421	29.8	100.0	△ 323	△ 11.8	4,202	31.8	100.0
		計	8,407	100.0		8,131	100.0		\triangle 276	\triangle 3.3	13,193	100.0	

売上高

<u> 元上</u>	同														
				前第2四半期 連結累計期間			当第2四半期 連結累計期間			1.36	N. K.	前連結会計年度			
				(自 平成2	28年1月1日 28年6月30日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)			増	減		28年1月 28年12月		
				金額	構成比(%)		金額	構成比	上(%)	金額	率(%)	金額	構成片	上(%)	
		官公月	芀	1,963	94.2		1,984	88.7		21	1.1	3,935	94.3		
建	土木	民	罰	121	5.8	40.1	253	11.3	48.1	132	108.6	238	5.7	38.8	
		計		2,084	100.0	(39.1)	2,238	100.0	(47.1)	153	7.4	4,173	100.0	(37.9)	
設		官公凡	方 126 4.0		4.0		711	29.5		585	463.4	291	4.4		
	建築	民	罰	2,991	96.0	59.9	1,700	70.5	51.9	△ 1,291	△ 43.2	6,294	95.6	61.2	
事		計		3,117	100.0	(58.5)	2,411	100.0	(50.8)	△ 706	\triangle 22.6	6,585	100.0	(59.8)	
		官公月	宁	2,089	40.2		2,695	58.0		606	29.0	4,226	39.3		
業	計	民	罰	3,112	59.8	100.0	1,953	42.0	100.0	△ 1,159	△ 37.2	6,532	60.7	100.0	
	計			5,201	100.0	(97.6)	4,649	100.0	(97.9)	△ 553	\triangle 10.6	10,758	100.0	(97.7)	
製造	• 販売	も事業 きょうしん	等	125		(2.4)	102		(2.1)	△ 24	△ 18.8	258		(2.3)	
合計			5,327		(100.0)	4,750		(100.0)	△ 576	△ 10.8	11,016		(100.0)		

裸型	上爭向												
			前第2四半期 連結会計期間末			当第2四半期 連結会計期間末			増	減	前連結	会計年月	度末
			(平成28年	年6月30日)		(平成29年6月30日)			1		(平成28年	年12月3	31日)
			金額	構成片	と(%)	金額	構成片	と(%)	金額	率(%)	金額	構成片	と(%)
		官公庁	1,535	96.3		2,468	98.1		933	60.7	1,513	94.7	
建	土木	民 間	58	3.7	17.7	47	1.9	21.5	△ 11	△ 19.0	85	5.3	19.4
		計	1,593	100.0		2,515	100.0		921	57.8	1,597	100.0	
設		官公庁	3,769	50.8		7,043	76.5		3,274	86.9	4,983	75.0	
	建築	民 間	3,648	49.2	82.3	2,164	23.5	78.5	△ 1,484	\triangle 40.7	1,659	25.0	80.6
事		計	7,417	100.0		9,207	100.0		1,790	24.1	6,642	100.0	1
		官公庁	5,304	58.9		9,510	81.1		4,206	79.3	6,496	78.8	
業		民 間	3,706	41.1	100.0	2,211	18.9	100.0	△ 1,495	△ 40.3	1,744	21.2	100.0
		計	9,010	100.0		11,722	100.0		2,711	30.1	8,239	100.0	

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高 (単位:百万円)

又任	上尹国	=]									(牛	<u>14. H</u>	<i>/</i> // 「
			前第2四半期 累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)			累 (自 平成:	(減	(自 平成2	¥年度 28年1	月1日
							29年6月					28年12	
			金額	構成片	と(%)	金額	構成比	と(%)	金額	率(%)	金額	構成比	と(%)
		官公庁	1,675	92.9		2,654	92.7		979	58.4	3,385	93.2	
建	土木	民 間	127	7.1	22.0	208	7.3	36.5	81	63.6	248	6.8	28.6
		計	1,803	100.0		2,863	100.0		1,060	58.8	3,633	100.0	
設		官公庁	3,774	59.1		2,771	55.7		△ 1,004	\triangle 26.6	5,154	56.8	
	建築	民 間	2,614	40.9	78.0	2,205	44.3	63.5	△ 408	\triangle 15.6	3,928	43.2	71.4
事		計	6,388	100.0		4,976	100.0		△ 1,412	\triangle 22.1	9,081	100.0	
		官公庁	5,450	66.5		5,425	69.2		\triangle 25	\triangle 0.4	8,538	67.2	
業	業計	民 間	2,741	33.5	100.0	2,413	30.8	100.0	△ 327	△ 11.9	4,176	32.8	100.0
		計	8,190	100.0		7,838	100.0		△ 352	\triangle 4.3	12,714	100.0	

売上高

<u> </u>	. 尚												
			前第2四半期 累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)			増	減	(自 平成2	業年度 28年1月 28年12月	1日
			金額	構成比	と(%)	金額	構成比	と(%)	金額	率(%)	金額	構成比	上(%)
		官公庁	1,704	93.5		1,732	88.0		29	1.7	3,517	93.9	
建	土木	民 間	118	6.5	36.9	236	12.0	44.9	118	99.7	227	6.1	36.2
		計	1,822	100.0	(35.9)	1,968	100.0	(43.8)	146	8.0	3,744	100.0	(35.3)
設		官公庁	126	4.0		711	29.5		585	463.4	291	4.4	
	建築	民 間	2,991	96.0	63.1	1,700	70.5	55.1	△ 1,291	△ 43.2	6,294	95.6	63.8
事		計	3,117	100.0	(61.5)	2,411	100.0	(53.7)	△ 706	△ 22.6	6,585	100.0	(62.1)
		官公庁	1,830	37.1		2,443	55.8		613	33.5	3,808	36.9	
業	計	民 間	3,109	62.9	100.0	1,936	44.2	100.0	△ 1,173	△ 37.7	6,521	63.1	100.0
	計		4,939	100.0	(97.4)	4,379	100.0	(97.5)	△ 560	△ 11.3	10,329	100.0	(97.4)
製造	• 販	売事業等	133		(2.6)	113	(2.5)		△ 20	△ 15.2	274		(2.6)
	合詞	計	5,072		(100.0)	4,492		(100.0)	△ 580	△ 11.4	10,603		(100.0)

繰越工事高

, pp. C	<u> 12 77 71 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 </u>	3	前第2四半期 会計期間末				当第2四半期 会計期間末			減	前事	業年度を	卡
			(平成28年	年6月30日)		(平成29年	年6月3	0日)			(平成284	年12月3	31日)
			金額	構成片	上(%)	金額	構成比	上(%)	金額	率(%)	金額	金額 構成比(
		官公庁	1,426	96.2		2,245	98.2		818	57.4	1,323	95.1	
建	土木	民 間	56	3.8	16.7	41	1.8	19.9	△ 15	\triangle 27.2	69	4.9	17.3
		計	1,482	100.0		2,285	100.0		803	54.2	1,391	100.0	
設		官公庁	3,769	50.8		7,043	76.5		3,274	86.9	4,983	75.0	
	建築	民 間	3,648	49.2	83.3	2,164	23.5	80.1	△ 1,484	\triangle 40.7	1,659	25.0	82.7
事		計	7,417	100.0		9,207	100.0		1,790	24.1	6,642	100.0	
		官公庁	5,195	58.4		9,287	80.8		4,092	78.8	6,305	78.5	
業	計	民 間	3,704	41.6	100.0	2,205	19.2	100.0	△ 1,499	\triangle 40.5	1,728	21.5	100.0
		計	8,899	100.0		11,492	100.0		2,593	29.1	8,033	100.0	